

# 計量機器業界における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年12月20日

一般社団法人日本計量機器工業連合会

# 1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和6年10月8日～11月1日
- ・ 調査企業：計工連の会員企業 123社を対象
- ・ 回答企業：20社
- ・ 回答率：16.3%

# 1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓「価格決定方法の適正化」については、前年同様改善されている。
- ✓「原価低減要請の改善」についても不合理な原価低減要請は行われていない。
- ✓「支払い条件」については、依然、約束手形による支払い、サイト60日を超える割合があり、改善の余地がある。
- ✓「知的財産に関する適正な取引」については、適正な取引実現のための取組が行われている模様。
- ✓「働き方改革」については、一部で「配慮していない」「配慮されていない」という回答があった。

# 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組①価格の決定方法

### 【分析結果・今後の課題】

- ・ 価格転嫁については発注側で概ね反映、受注側で概ね又は一部反映できた。
- ・ 価格転嫁の協議については発注側と受注側共に、概ね協議できたとの回答になった。
- ・ 労務費の転嫁についても概ね対応できている。

### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 一部で価格転嫁に対応できていないとの回答もある。特にエネルギー価格の変動の価格反映などの取組を改善したい。

## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

#### 【分析結果】

- ・発注側と受注側共に不合理な原価低減要請は行われていない。

## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組③支払条件

#### 【分析結果・今後の課題】

- ・現金払いについては、50%が全て現金払い。
- ・手形等のサイトについては60日を超える割合が前年度（80%）より改善しているものの30%ある。
- ・時期未定も含め、手形等のサイト60日以内への変更を予定している。
- ・2026年までの約束手形の利用の廃止は全社認識している。

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・手形等の支払いサイトについて、公取の運用基準等が変更されたことと、政府が2026年までに約束手形の利用廃止の方針であることを継続して周知していく。

## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組④型取引

#### 【分析結果・今後の課題】

- ・仕入先で方取引がある企業においては、型取引の取引条件が概ね明確化されている。

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・型取引に関する取引条件の明確化及び型の保管費用の支払いについては、下請法の勧告事例についても触れつつ、注意喚起を行っていく。

## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組⑤知財取引、⑥働き方改革

#### 【分析結果・今後の課題】

- ・ 知財取引については取引のある企業、ない企業が分散しているが、前年の調査結果も踏まえ、適正な取引実現のための取組が行われている模様。
- ・ 働き方改革については一部で「配慮していない」「配慮されていない」という回答があった。

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 働き方改革への対応について、短納期での発注等があった場合に適正なコストを負担する旨等について注意喚起を行っていく。

### 3. 取引適正化に向けた今後の取組

#### 【今後の取組】

- ・ 下請法改正の動向を注視し、会員への情報提供に努めるほか、3月、9月の下請取引月間等に併せて、理事会、委員会等で自主行動計画による取組の趣旨等について周知を行い、業界及びサプライチェーン全体での取引適正化に資する。